

決算公告

事業年度 自 平成26年 4月 1日
(第71期) 至 平成27年 3月31日



貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	71,401	流動負債	32,317
現金及び預金	436	工事未払金	22,629
預 け 金	16,314	リース債務	44
受取手形	446	未 払 金	4,740
完成工事未収入金	41,671	未払法人税等	549
売 掛 金	265	未 払 費 用	769
関係会社株式	1	未成工事受入金	1,131
未成工事支出金	9,567	預 り 金	161
商 品	21	工事損失引当金	223
材料貯蔵品	25	完成工事補償引当金	16
前払費用	226	賞与引当金	2,042
繰延税金資産	1,384	そ の 他	7
そ の 他	1,048	固定負債	7,216
貸倒引当金	△8	長期未払金	1,387
固定資産	37,644	退職給付引当金	3,358
有形固定資産	13,986	繰延税金負債	1,785
建 物	5,021	再評価に係る繰延税金負債	540
構 築 物	258	リース債務	81
機械及び装置	318	資産除去債務	63
車 輛 運 搬 具	8	負債合計	39,534
工具、器具及び備品	402	純 資 産 の 部	
土 地	7,825	株主資本	66,138
リース資産	120	資 本 金	5,610
建設仮勘定	31	資 本 剰 余 金	10,210
無形固定資産	1,608	資本準備金	4,104
ソフトウェア	1,346	その他資本剰余金	6,105
ソフトウェア仮勘定	116	利 益 剰 余 金	50,316
そ の 他	146	利益準備金	916
投資その他の資産	22,049	その他利益剰余金	49,400
投資有価証券	13,840	固定資産圧縮積立金	323
関係会社株式	7,272	別 途 積 立 金	33,950
関係会社長期貸付金	90	繰越利益剰余金	15,126
敷金及び保証金	598	評価・換算差額等	3,373
破産更生債権等	12	その他有価証券評価差額金	2,242
そ の 他	423	土地再評価差額金	1,130
貸倒引当金	△188	純資産合計	69,511
資産合計	109,045	負債・純資産合計	109,045

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		159,948
完成工事原価		141,076
完成工事総利益		18,871
販売費及び一般管理費		9,137
営業利益		9,734
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	600	
不動産賃貸料	22	
雑収入	36	666
営業外費用		
不動産賃貸費用	1	
雑支出	17	19
経常利益		10,381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	
投資有価証券売却益	118	
退職給付制度改定益	536	
退職給付信託返還益	2,791	
その他	13	3,473
特別損失		
固定資産除却損	43	
減損損失	868	
関係会社株式評価損	382	
事務所移転費用	43	
たな卸資産処分損	33	
その他	42	1,414
税引前当期純利益		12,439
法人税、住民税及び事業税	3,012	
法人税等調整額	1,412	4,425
当期純利益		8,013

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

商 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一 般 債 権……貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等……個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年と15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年と15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が729百万円減少、前払年金費用が1,027百万円増加、利益剰余金が1,130百万円増加しております。また、当事業年度

の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

当制度移行に伴い、当事業年度において、特別利益(退職給付制度改定益)として536百万円を計上しております。

(退職給付信託の返還)

当社は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりましたが、退職給付制度の変更等が生じたことにより、退職給付信託の信託財産を含む年金資産が積立超過の状況となり、当該信託財産が今後退職給付に使用される見込みのないものとなったことから、当該積立超過額が返還されました。

当返還に伴い、当事業年度の特別利益(退職給付制度信託返還益)として2,791百万円を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,879百万円
2. 保証債務	
従業員の住宅ローンに対して、債務の保証を行っております。	
	179百万円
3. 親会社株式	
流動資産(関係会社株式)	1百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	16,528百万円
短期金銭債務	9,581百万円
長期金銭債務	81百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号 最終改正平成 13 年 6 月 29 日）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

株式会社東電通との合併により取込んだ土地については、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 項に定める地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）第 6 条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

5 6 0 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

完 成 工 事 高	9 3 百万円
完 成 工 事 原 価	5 6, 4 4 2 百万円
販売費及び一般管理費	1, 3 9 9 百万円
営業取引以外の取引高	3 5 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,086
賞与引当金	702
長期未払金	448
投資有価証券評価損	269
未払金	219
未払事業税	147
関係会社株式評価損	123
ミライト共済会留保金等	108
未払社会保険料	108
会員権評価損	105
工事損失引当金	73
貸倒引当金	60
特定工事損失	30
電話加入権評価損	27
無形固定資産評価損	22
資産除去債務	20
未払事業所税	18
固定資産評価損等	17
その他	25
繰延税金資産小計	3,618
評価性引当額	△652
繰延税金資産合計	2,965
繰延税金負債	
退職給付信託設定益・解約益	2,212
その他有価証券評価差額金	984
土地再評価差額金	540
固定資産圧縮積立金	158
有形固定資産過大計上	12
繰延税金負債合計	3,907
繰延税金資産の純額	△941

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工事用車輛・事務用電子計算機及びその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ミライト・ホールディングス	被所有 直接 100.0%	資金の貸借 経営指導の 委託 役員の兼任	資金の貸付	9,754	預け金	16,314

(注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については期中平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エムズフロンティア	所有 直接 72.4%	外注先	電気通信設備工事の発注	14,495	工事未払金	1,937
子会社	東電通アクセス株式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工事の発注	9,131	工事未払金	1,303
子会社	大明ネットワーク株式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工事の発注	7,329	工事未払金	1,110
子会社	東邦建株式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工事の発注	6,238	工事未払金	1,325

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気通信設備工事の発注については、当社の請負金額及び子会社から提示された見積価格を検討した上で決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 1,690円77銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 194円92銭 |

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の 1 株当たり純資産額が、27円51銭増加しております。
なお、1 株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 減損損失に関する注記
連結計算書類に記載しております。
- 資産除去債務関係
連結計算書類に記載しております。